

**行政評価制度を踏まえた  
改革改善による効果報告書  
(令和2年度実施事業)**

**令和3年3月  
越谷市**

## 1 行政評価制度の位置づけ

行政評価制度は、行政運営の中に計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改革改善(ACTION)の、いわゆる PDCA のマネジメント・サイクルを回すことによって、行政運営上の様々な課題を克服し、最終的には市民満足度を高めるためのツール（道具）として位置づけています。

本市では、事業の課題や改善点を認識し、見直し等により財政的な効果が得られた取組について検証・公表しております。

## 2 効果等

### (1) 検証対象

事業別予算対象事業のうち、令和2年度に行政評価制度を踏まえた改革改善等（事業の縮小、休止・延期、廃止、統合を含む）を行ったことで、財政的効果のあった事業（取組）。

### (2) 効果

それぞれの事業（取組）について改革改善の取組を行った結果、全体では 11 事業（12 取組）で約 3,440 万円の歳出削減の効果が得られました。

この内訳は、事務改善等による歳出削減は 10 事業（11 取組）で約 3,380 万円、事業の休廃止による歳出削減は 1 事業（1 取組）で約 60 万円となりました。

なお、取組別の歳出削減の効果等は、図表 1 及び図表 2 のとおりです。

<図表 1：効果額の内訳>

区分	事務改善等による歳出削減		事業の休廃止による歳出削減		歳出削減の効果計	
	事業数（取組数）	効果額（単位：千円）	事業数（取組数）	効果額（単位：千円）	事業数（取組数）	効果額（単位：千円）
事務事業	9（10）	29,001	1（1）	600	10（11）	29,601
一般事務経費	1（1）	4,800			1（1）	4,800
計	10（11）	33,801	1（1）	600	11（12）	34,401

※効果額は、令和2年度と令和3年度の当初予算ベースで比較

※歳出の削減には次のようなものは含まない。

- ・法令の改廃や事業終期の到来等に伴う事業費の当然減によるもの
- ・事業の統合や組換え等を行っただけで実質的には増収や歳出減に至っていないもの
- ・施設整備事業など事業終期の到来等に伴う当然の歳出減

<図表2：効果が得られた事業と効果額>

番号	課名	事業名	区分 ( ) 内効果の種別	取組内容と効果等	効果額 (単位：千円)
1	広報広聴課	広報紙発行业務	事務事業 (事務改善)	広報こしがや季刊版を広報こしがやお知らせ版に統合することにより、印刷製本費に係る経費の削減を図った。	2,200
2	市民課	証明発行業務費	事務事業 (事務改善)	証明書発行窓口の見直しにより、取次所を廃止して、経費削減を図った。	300
3	障害福祉課	社会生活支援事業	事務事業 (事務改善)	障害者就労支援事業の仕様を見直し、指名型プロポーザルを行うことで、委託料の削減を図った。	2,500
4	リサイクルプラザ	家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	事務事業 (事業の休・廃止)	家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進する当初の目的は一定程度達成したと判断し、令和3年度は事業休止とした。	600
5	産業支援課	地域商業活性化事業（旧：中心市街地活性化推進事業）	事務事業 (事務改善)	事業内容を見直し、商店街活性化推進事業とまちなか賑わい創出事業に整理したことで経費削減を図った。	2,226
6	警防課	消防水利整備事業	事務事業 (事務改善)	耐震性貯水槽の整備にあたり、消防防災施設整備費補助金を活用し、地域防災力の向上を図った。	13,776
7	警防課	消防団活動費	事務事業 (事務改善)	老朽化した小型動力ポンプの更新整備にあたり、コミュニティ事業助成金を活用し、地域防災力の要である消防団の災害対応力の向上を図った。	1,000
				消防団員の安全装備品の整備にあたり、消防団設備整備費補助金及び消防団員安全装備品整備事業助成金を活用し、地域防災力の要である消防団の救助能力の向上を図った。	1,639
8	生涯学習課	生涯学習推進事業	事務事業 (事務改善)	広報こしがやお知らせ版に折り込んでいる生涯学習メニュー「TRY」について発行時期、回数を見直すことで経費の削減を図った。	400

番号	課名	事業名	区分 ( ) 内効果の種別	取組内容と効果等	効果額 (単位：千円)
9	図書館	蔵書等整備事業	事務事業 (事務改善)	令和2年度中にリース期間が終了した図書館システム機器について、令和3年度のシステム更改まで再リースとすることで経費削減を図った。	3,760
10	指導課	副読本等整備事業	事務事業 (事務改善)	使用頻度の低い副読本の配付を一部見直し、経費の削減を図った。	1,200
<b>小計（事務事業に係るもの）</b>					<b>29,601</b>
11	生涯学習課 (科学技術体験センターミラクル)	一般事務経費	一般事務経費 (事務改善)	新型コロナウイルス感染拡大を機に授業内容及び実施方法を見直し、自動車借上料の削減を図った。	4,800
<b>小計（一般事務経費に係るもの）</b>					<b>4,800</b>
<b>効果額合計</b>					<b>34,401</b>

## 【参考】行政評価制度について

行政評価制度は、行政運営に際してP D C Aマネジメント・サイクルを回すことにより、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を図り、効率的かつ、効果的に市政を推進していくことを目的としています。

本制度では事業課が自ら行う「内部評価」と外部の有識者による「外部評価」があり、「内部評価」では前年度に実施した事業の内容や成果を検証する「事後評価」と、翌年度予算要求事業の内容を精査し、優先度を調整する「事前評価」で構成されています。

また、本制度の運用を踏まえ、各所管課では対象事業以外についても事務改善の取組を行っております。

### <行政評価の手段、目的及び令和2年度の取組>

手段	目的	令和2年度の取組
内部評価	事後評価 経営資源の最適配分を図るため、事業の行政コストを把握し、指標等を設定することで、事業の見直しを行う。	事業別予算対象事業のうち、以下の基準により対象事業を抽出 ① 令和元年度外部評価実施事業（A評価の事業を除く） ② 事業別予算書の細々目を1事業とし、単年度の事業費が300万円以下の事業 ③ インセンティブ制度の対象事業として報告した事業 → 合計 <b>85</b> 事業を対象に、事後評価を実施
	事前評価 次年度に、新規に始める事業、又は拡充・増額して継続する事業として予算要求する事業内容を事前に精査・評価し、その優先度の調整等を図ることで、予算編成に役立てる。	令和3年度に、新規に始める事業又は拡充・増額する事業として予算要求する事業のうち、以下の基準により対象事業を抽出 ①新規事業：予算上細々目を新たに設定する事業等 ②拡充事業(一部新規含む)：事業内容を拡充する事業で以下に該当するもの → 合計 <b>80 事業 (90 取組)</b> を対象に、事前評価を実施
外部評価	事業課による内部評価だけでなく、外部の専門家による評価を加えることで、行政評価の客観性・透明性を確保する。	隔年実施のため、令和2年度は休止。